

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社アイチコーポレーション

【英訳名】 AICHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 浦 治

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 宏

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10

【電話番号】 (048)781-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 澤 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社アイチコーポレーション中部支店
(名古屋市緑区大高町字丸の内70番1)

株式会社アイチコーポレーション関西支店
(大阪市淀川区田川三丁目9番56号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	10,540,045	14,118,270	61,838,950
経常利益 (千円)	692,563	1,752,232	7,393,210
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	476,421	1,190,824	5,525,055
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	962,963	1,101,523	6,012,987
純資産額 (千円)	61,059,187	65,502,466	65,254,877
総資産額 (千円)	76,579,154	82,921,287	84,562,176
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.14	15.34	71.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.7	79.0	77.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間から業績管理区分の見直しにより、報告セグメントとして記載しておりました「中古車」につきまして、「その他」に含めて記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間におきまして、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきまして重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高水準の企業収益を背景として、雇用・所得環境の改善、設備投資の増加や個人消費の持ち直しなどが見られますが、製造業が外需減少の影響を受けるなど、企業の景気先行きの見方はより慎重なものとなっております。海外経済におきましても、米国の保護主義的な通商政策の長期化が与える影響や、中国経済減速の先行き、中東情勢などの地政学的リスクへの懸念などがあり、先行きの不透明感が払拭されない状況にあります。

このような環境の中、特装車の販売につきまして、当第1四半期連結累計期間では、排ガス規制による一時的な需要の高まりにより、レンタル業界、電力業界および通信業界におきまして、前年同期に比べ売上が増加いたしました。

この状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は前年同期を35億78百万円(34%)上回る141億18百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同期を9億79百万円(177%)上回る15億33百万円、経常利益は前年同期を10億59百万円(153%)上回る17億52百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を7億14百万円(150%)上回る11億90百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から業績管理区分の見直しにより、報告セグメントとして記載しておりました「中古車」につきまして、「その他」に含めて記載しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

(特装車)

特装車売上高は前年同期を36億3百万円(45%)上回る116億33百万円となり、売上総利益は前年同期を9億98百万円(69%)上回る24億49百万円となりました。これは主に、レンタル業界および電力業界向けの売上が増加したことによるものであります。

(部品・修理)

部品・修理売上高は前年同期を38百万円(2%)下回る23億10百万円となり、売上総利益は前年同期を37百万円(6%)上回る6億90百万円となりました。これは主に、部品単体売上が減少したことによるものであります。

(その他)

その他売上高は前年同期を12百万円(8%)上回る1億74百万円となり、売上総利益は前年同期を8百万円(21%)下回る30百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12億63百万円減少し、536億10百万円となりました。これは主に、預け金が28億15百万円、商品及び製品が8億73百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が48億52百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億77百万円減少し、293億10百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が2億49百万円、機械装置及び運搬具（純額）が1億36百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて16億40百万円減少し、829億21百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19億9百万円減少し、129億63百万円となりました。これは主に、未払法人税等が9億55百万円、支払手形及び買掛金が8億10百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21百万円増加し、44億55百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて18億88百万円減少し、174億18百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億47百万円増加し、655億2百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が67百万円減少したものの、利益剰余金が3億36百万円増加したことなどによります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発に係る費用は総額2億37百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれておりますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定している「研究開発費」は82百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,453,250	79,453,250	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	79,453,250	79,453,250	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	79,453	—	10,425,325	—	9,941,842

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,828,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,583,500	775,835	—
単元未満株式	普通株式 41,550	—	—
発行済株式総数	79,453,250	—	—
総株主の議決権	—	775,835	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイチコーポレーション	埼玉県上尾市大字領家字 山下1152番地の10	1,828,200	—	1,828,200	2.30
計	—	1,828,200	—	1,828,200	2.30

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式は「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表につきまして、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442,894	1,296,977
預け金	24,286,493	27,102,196
受取手形及び売掛金	※1 24,159,059	※1 19,306,483
商品及び製品	1,470,999	2,344,423
仕掛品	1,644,939	1,756,332
原材料及び貯蔵品	1,258,816	1,242,669
その他	610,479	561,324
貸倒引当金	△82	△78
流動資産合計	54,873,600	53,610,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,246,952	8,158,795
機械装置及び運搬具（純額）	2,698,089	2,561,893
土地	8,525,575	8,525,575
その他（純額）	840,134	860,045
有形固定資産合計	20,310,751	20,106,309
無形固定資産	1,015,904	978,845
投資その他の資産		
投資有価証券	6,576,365	6,466,894
繰延税金資産	304,456	55,031
その他	1,486,882	1,709,609
貸倒引当金	△5,784	△5,731
投資その他の資産合計	8,361,920	8,225,803
固定資産合計	29,688,576	29,310,959
資産合計	84,562,176	82,921,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,311,428	9,500,692
未払法人税等	1,281,952	326,454
役員賞与引当金	32,000	8,000
製品保証引当金	201,738	188,160
その他	3,045,582	2,939,697
流動負債合計	14,872,702	12,963,004
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	616,302	616,302
役員退職慰労引当金	44,100	37,930
退職給付に係る負債	3,401,625	3,409,403
その他	372,567	392,180
固定負債合計	4,434,596	4,455,816
負債合計	19,307,299	17,418,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,356	9,923,356
利益剰余金	44,118,766	44,455,715
自己株式	△917,709	△917,769
株主資本合計	63,549,738	63,886,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,441,100	3,373,287
土地再評価差額金	△1,624,044	△1,624,044
為替換算調整勘定	△182,650	△206,882
退職給付に係る調整累計額	70,733	73,477
その他の包括利益累計額合計	1,705,138	1,615,838
純資産合計	65,254,877	65,502,466
負債純資産合計	84,562,176	82,921,287

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	10,540,045	14,118,270
売上原価	8,413,548	10,974,313
売上総利益	2,126,497	3,143,957
販売費及び一般管理費	1,571,939	1,610,354
営業利益	554,558	1,533,602
営業外収益		
受取利息	2,706	3,139
受取配当金	68,327	52,183
持分法による投資利益	14,511	149,127
為替差益	40,785	—
その他	12,909	30,548
営業外収益合計	139,239	234,999
営業外費用		
為替差損	—	16,195
その他	1,234	173
営業外費用合計	1,234	16,369
経常利益	692,563	1,752,232
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13,271
特別利益合計	—	13,271
特別損失		
固定資産売却損	—	10
固定資産除却損	5,245	299
特別損失合計	5,245	309
税金等調整前四半期純利益	687,318	1,765,194
法人税、住民税及び事業税	49,179	296,573
法人税等調整額	161,717	277,796
法人税等合計	210,897	574,370
四半期純利益	476,421	1,190,824
親会社株主に帰属する四半期純利益	476,421	1,190,824

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	476,421	1,190,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	570,247	△67,812
為替換算調整勘定	△80,070	△95,813
退職給付に係る調整額	21,675	2,743
持分法適用会社に対する持分相当額	△25,310	71,581
その他の包括利益合計	486,542	△89,300
四半期包括利益	962,963	1,101,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	962,963	1,101,523
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	806,460千円	394,029千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	459,412千円	421,309千円
のれんの償却額	27,251千円	13,668千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	853,884	11.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	853,874	11.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,029,311	2,348,930	10,378,242	161,802	10,540,045
内部売上高又は振替高	856,767	27,140	883,908	10,760	894,668
計	8,886,079	2,376,071	11,262,150	172,563	11,434,714
セグメント利益 (注) 2	1,451,164	652,895	2,104,060	38,290	2,142,350

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,104,060
「その他」の区分の利益	38,290
内部売上相殺消去	△894,668
内部売上原価相殺消去	878,815
全社費用(注)	△1,571,939
四半期連結損益計算書の営業利益	554,558

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	特装車	部品・修理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,633,185	2,310,661	13,943,847	174,423	14,118,270
内部売上高又は振替高	996,971	38,040	1,035,011	10,765	1,045,777
計	12,630,157	2,348,702	14,978,859	185,189	15,164,048
セグメント利益 (注) 2	2,449,781	690,243	3,140,024	30,196	3,170,221

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,140,024
「その他」の区分の利益	30,196
内部売上相殺消去	△1,045,777
内部売上原価相殺消去	1,019,513
全社費用(注)	△1,610,354
四半期連結損益計算書の営業利益	1,533,602

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から業績管理区分の見直しにより、報告セグメントとして記載しておりました「中古車」につきまして、「その他」に含めて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	6円14銭	15円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	476,421	1,190,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	476,421	1,190,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,625	77,624

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社 アイチコーポレーション
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川原光爵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関根和昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。